

中部教育学会会報

第54号(2018年9月発行)

<<< 連絡先が変わりました >>>

中部教育学会事務局

〒464-8601 名古屋市千種区不老町
名古屋大学大学院教育発達科学研究科

のざきしほ
桒寄志保研究室気付

Fax : 052-789-5057

E-mail : info@chubu-kyoiku-gakkai.org

学会 HP : http://chubu-kyoiku-gakkai.org/

郵便振替 00850-2-82587 *他行からの振込みは(ゆうちょ銀行〇八九店・当座・口座番号 0082587)をご利用下さい。

《会長再任挨拶》

このたび会長に再任いただきました。3年前、思いもかけず本学会の会長に選出された際には、急速に進む教育改革の動向を捉え、正しく立ち向かうための知恵を結集し、磨き上げていく場として学会をさらに盛り上げていきたい、そのために毎年開催される大会と機関誌の充実をはかっていきたいと申し上げました。幸いにも、この間、理事の方々のご尽力により、中部大学、福井医療大学、名古屋市立大学を会場に盛大な大会を開催することができ、また機関誌も充実した内容の論稿を掲載して継続的に発行することができました。さらに、日本教育学会中部地区との共催シンポジウムも開催してまいりました。これも会員のみなさまのお力添えによるものと、心より感謝申し上げます。

再任にあたり、二つのことを考えております。一つは、教育研究の発展と教育課題への私たちの力量向上に資するため、大会と機関誌という学会活動の二本柱をいっそう充実させていくことです。日本教育学会中部地区との共催事業にも継続して係わって参りたいと考えております。もう一つの課題は、理事選出方法の改革です。現在、会員数の減少した一部の県からは理事の選出ができておらず、このままでは中部地域の学会としての役割が十分に果たせなくなってしまうのではないかと懸念も生じてきております。適切な理事選出のあり方につきまして、理事会で協議を重ねてなんとか見通しを得たいと考えております。今後、会報やHPにおきまして逐次会員のみなさまにお伝え申し上げたいと思います。

今後も微力ながら本学会の発展のために努力してまいりたいと思います。引き続きご指導・ご鞭撻を賜りますよう、お願い申し上げます。

中部教育学会会長 吉川卓治(名古屋大学)

《大会報告》

中部教育学会第67回大会は2018年6月30日(土)に名古屋市立大学で開催されました。大会参加者数は一般参加者を含む113名と、多くの方にご参加いただきました。開催にあたり、会員の皆様、学会事務局の皆様のご協力に御礼申し上げます。

発表件数は26件で6つの分科会に編制し、各会場で研究報告と活発な質疑応答、全体討論が交わされました。分科会後は学会理事会および総会が行われ、会務の報告と、決算案・監査



報告、活動方針案、予算案の審議がなされました。次期開催校を担当される朝日大学の山下廉太郎氏よりご挨拶がございました。

午後の公開シンポジウムは「保育実践から読み解く保育者の専門性」をテーマとし、近年の保育に対する関心の高まりと共に、保育実践の中で展開される豊かな保育実践と、そこに内包される保育者の専門性をどのように読み解くのかについての議論が行われました。シンポジストとして大野クローバー幼稚園の宮部咲氏、ひまわり幼稚園の大野汐里氏、福田三季氏、名古屋市大野保育園の坂本将取氏に、コメンテーターとして広島大学の中坪史典氏に登壇していただきました。各シンポジストから、日々の保育場面でエピソードや園で取り組んだプロジェクト活動について発表があり、これらの実践の中にもどのような保育者の専門性を読み解くのかについて、中坪氏に講演していただきました。中坪氏からは、「保育者が教え導くだけでも子どもを放任するだけでもないこと」「高度だけど達成可能な挑戦的経験を伴っていること」「子どもの小活動集団を組織すること」という実践から読み解けるポイントを解説していただき、それを踏まえてさらに、シンポジストとの意見交換がなされました。研究交流を通して、中部地区における今後の教育学研究の発展に対し、大いに意義のある議論が展開されました。

皆様からのお力添えをいただき、第 67 回大会を無事に終えることが出来ました。大会実行委員会一同、心より御礼申し上げます。

第 67 回大会実行委員長 上田敏丈 (名古屋市立大学)

《理事会報告》

2018 年度第 1 回理事会 (2018 年 6 月 30 日開催)

場 所：名古屋市立大学 205 教室

出席者：吉川卓治 (名古屋大学・会長)、趙卿我 (愛知教育大学・理事)、北島信子 (桜花学園大学・理事)、田川隆博 (中部大学・理事)、上田敏丈 (名古屋市立大学・理事)、山下廉太郎 (朝日大学・理事、前事務局長)、藤井基貴 (静岡大学・理事)、安達仁美 (信州大学・理事)、森透 (福井県・理事、紀要編集委員長)、浅野秀重 (石川県・理事)、竹川慎哉 (愛知教育大学・前理事)、藤原直子 (相山女学園大学・前理事)、高橋正教 (至学館大学・前理事)、石川英志 (岐阜大学・前理事)、坂本将暢 (名古屋大学・選挙管理委員)、川口洋誉 (愛知工業大学・選挙管理委員)、足立淳 (朝日大学・会計監査)、桒寄志保 (名古屋大学・事務局長)

(報告事項)

1. 会員の状況および会費納入状況【資料1】

【資料1】(5 頁)の通り、事務局より報告がなされました。

2018.03.03 事務局作業 (会員名簿作成事前準備)

2018.03.12 事務局作業 (会費納入処理)

2018.03.13 事務局作業 (選挙管理委員の打診)

2018.03.16 事務局作業 (選挙管理委員選出のメール審議)

2. 事務局活動報告

以下の通り、事務局より 2017 年度第 3 回理事会 (2018 年 2 月 13 日)以降の事務局活動の報告がなされました。

2018.03.23 事務局作業 (会員情報修正、ホームページ更新)

2018.03.26 事務局作業 (会費納入処理、会員情報修正)

2018.03.27 事務局作業 (会員情報修正)

2018.03.29 事務局作業 (会費納入処理、会員情報修正)

学会事務局活動報告 (2018 年 2 月 13 日以降)

2018.03.30 事務局作業 (会費納入処理)

2018.02.13 事務局作業 (第3回理事会後の事務処理、会費納入処理)

2018.03.31 事務局作業 (会費納入処理)

2018.02.16 事務局作業 (第3回理事会後の事務処理、会員情報修正、会費納入処理)

2018.04.02 事務局作業 (会費納入処理、ホームページ更新)

2018.04.03 事務局作業 (会員情報修正)

2018.02.27 事務局作業 (会員情報修正、ホームページ更新)

2018.04.04 事務局作業 (会員情報修正)

2018.03.02 事務局作業 (会報作成、会費納入処理)

2018.04.05 事務局作業 (会費納入処理、会員情報修正、会計監査)

／推薦者：■■■■■・■■■■■
 2018.05.15 ■■■■■ (■■■■■■■■■■)
 ／推薦者：■■■■■・■■■■■■■
 2018.05.31 ■■■■■ (■■■■■■■■■■)
 ／推薦者：■■■■■・■■■■■
 2018.05.31 ■■■■■■ (■■■■■■■■■■■■■■■■)
 ／推薦者：■■■■■・■■■■■
 2018.06.06 ■■■■■ (■■■■■■■■■■■■■■■■)
 ／推薦者：■■■■■・■■■■■
 2018.06.06 安藤香 (■■■■■■■■■■■■■■■■)
 ／推薦者：■■■■■・■■■■■
 2018.06.19 谷口良美 (■■■■■■■■■■■■■■■■)
 ／推薦者：■■■■■・■■■■■
 2018.06.23 加藤望 (■■■■■■■■■■■■■■■■)
 ／推薦者：■■■■■・■■■■■

(敬称略)

(2) 退会

2018年2月13日から6月17日までに以下の会員から退会の申し出があり、当該年度までの会費納入が確認され、退会が承認されました。

■■■■■■ (■■■■■■■■■■)、■■■■■■ (■■■■■■■■■■)
 ■■■■■、■■■■■■、■■■■■■ (■■■■■■■■■■)、■■■■■■ (■■■■■■■■■■)、■■■■■■ (■■■■■■■■■■)、■■■■■■ (■■■■■■■■■■)、■■■■■■ (■■■■■■■■■■)、■■■■■■ (■■■■■■■■■■■■■■■■)、■■■■■■ (■■■■■■■■■■)、■■■■■■、■■■■■■、■■■■■■ (■■■■■■■■■■)

(敬称略)

(3) 除籍

規約第4条第5項及び第6項に基づき、以下の会員を2018年6月30日付で除籍することが承認されました。

■■■■ (■■■■■■■■■■■■■■■■)

(敬称略)

2. 会長選挙および県選出理事選挙の結果【資料4】

【資料4】(6頁)の通り、選挙管理委員会(川口洋誉・愛知工業大学、坂本将暢・名古屋大学)より2018年4月に行われた中部教育学会会長選挙及び理事選挙の開票結果について報告があり、承認されました。

3. 三重県・富山県・石川県の理事選出

選挙管理委員会より、投票で理事を選出することができなかった三重県・富山県について、理事選出方法の検討が提案されました。

審議の結果、三重県理事について、4月の選挙に

おいて得票のあった候補者から1名を理事会として推薦し、当該候補者の信任投票を行うことが提案され、承認されました。富山県理事について、継続審議することが確認されました。

加えて、石川県理事について、石川県会員が現理事の浅野秀重理事1名であるため、浅野理事が継続することが提案され、承認されました。

4. 理事会・事務局の新体制【資料5】

【資料5】(7頁)の通り、事務局より新理事会の体制が提案され、承認されました。加えて、新事務局の体制について、桒寄志保事務局員を事務局長とすることが提案され、承認されました。それに伴い、事務局を朝日大学から名古屋大学に移転することが提案され、承認されました。

次いで、森透理事を紀要編集委員長とし、吉川卓治会長ならびに柴田好章理事を常任編集委員とすることが提案され、承認されました。

5. 2017年度決算案および監査報告【資料6】

【資料6】(7頁)の通り、事務局より2017年度決算案が提案され、会計監査を担当した足立淳会員(朝日大学)から適正に処理されている旨、報告がありました。審議の結果、本提案は承認されました。

6. 2018年度予算案【資料7】

【資料7】(8頁)の通り、事務局より2018年度予算案が提案されました。事務局の移転に伴い、封筒の作成や事務局資料の郵送等が必要なため、事務費および通信連絡費が前年度決算額より多く見積もられている旨、説明がありました。審議の結果、本提案は承認されました。

7. 2018年度学会活動方針【資料8】

【資料8】(8頁)の通り、事務局より2018年度学会活動方針が提案され、承認されました。

8. 総会議案

総会の報告事項および審議事項について、事務局より提案があり、承認されました。

次いで、総会議長団の候補者が確認されました。

9. 第68回大会(2019年度)の開催校

第68回大会を朝日大学にて開催することが確認されました。

(桒寄志保 事務局・名古屋大学)

◀総会報告▶////////////////////////////////////

2018年度総会（2018年6月30日開催）

場所：名古屋市立大学 203教室

中部教育学会 2018年度総会は、2018年6月30日（土）、中部教育学会第67回大会会場となった名古屋市立大学において、13時30分から開催されました。

総会を開催するに先だち、上田敏丈大会実行委員長（名古屋市立大学）と吉川卓治会長（名古屋大学）よりご挨拶をいただきました。その後、総会議長団に竹川慎哉会員（愛知教育大学）と安達仁美会員（信州大学）が選出されました。総会出席者が定足数を満たさず、本総会は仮総会として開催されました。

1. 報告事項

山下廉太郎事務局長（朝日大学）から、(1) 2018年6月29日現在の会員数および会費納入状況（【資料1】）、(2) 2017年度の学会活動（【資料2】）、(3) 2017年度の紀要編集委員会の活動（【資料3】）について報告が行われました。次いで、選挙管理委員の川口洋誉会員（愛知工業大学）より、(4) 会長選挙・理事選挙の開票結果（【資料4】）の報告が行われました。これを踏まえ、山下事務局長より、(5) 新理事会・事務局の体制（【資料5】）が決定した旨、報告がありました。

2. 審議事項

(1) 2017年度決算案および監査報告【資料6】

【資料6】の通り、山下事務局長より2017年度決算案について提案があり、足立淳会員（朝日大学）より会計監査の報告がありました。審議の結果、仮承認されました。

(2) 2018年度予算案【資料7】

【資料7】の通り、山下事務局長より、2018年度予算案について提案がありました。審議の結果、仮承

認されました。

(3) 2018年度学会活動方針【資料8】

【資料8】の通り、山下事務局長より、2018年度学会活動方針について提案がありました。審議の結果、仮承認されました。

3. 本総会決定事項の取扱について

本総会は、本学会規約に定められている定足数（会員の3分の1以上）に達しませんでしたので、規約第7条第2項にもとづき、仮総会として開催されました。仮総会での決定事項は、会員に告知し2ヶ月をまって異議がなければ、総会にて承認されたものとみなされます。

したがって、会報本号に掲載しました本総会の報告および配付資料をご覧いただいた上で、本総会決定事項につきましてご異議がある会員は、2018年11月末日までに文書により事務局にその趣旨をお知らせください。

（埜寄志保 事務局・名古屋大学）

—— 配布資料 ——

【資料1】会員の状況および会費納入状況

- (1) 会員数 289名
- (2) 2018年度までの会費完納率 51.9% (150名/289名)
2017年度までの会費完納率 80.2% (215名/268名)

【資料2】2017年度学会活動報告

(1) 第66回大会（福井医療大学）の開催

森透実行委員長のもと、第66回大会を福井医療大学において開催した。約80名の参加、17件の自由研究発表があった。午後には「世界の授業研究の動向から日本の教育を考える」をテーマに公開シン

ポジウムが開催された。

- (2) 中部教育学会紀要第17号の刊行（第66回大会にて配布）、第18号の編集
- (3) 学会情報の発信
会報第52・53号の発行、学会ホームページによって、学会情報の発信に努めた。
- (4) 公開シンポジウムの開催

2017年度日本教育学会中部地区・中部教育学会共催公開シンポジウム「教育実践の遺産にどう学ぶかー授業の質の改善を目指してー」を開催した。

【資料3】紀要編集委員会活動報告

(1) 紀要編集委員会の開催

第1回(2017.12.24) 特集原稿の依頼執筆者の選定、
査読委員の決定

第2回(2018.2.12) 投稿論文等の掲載可否の判定
2018年4月上旬「要修正にて掲載可」の原稿の確認

(2) 投稿論文等(研究論文・研究ノート・実践報告)の募集
会報第52号(2017年9発行)にて、投稿の募集を行い、
同年11月30日の締め切りまでに、研究論文3本の投稿が
あった。査読委員の査読結果をもとに、編集委員会にて厳
正な審議を行った結果、「要修正で掲載可1本」となり、4
月上旬に査読委員による修正後の原稿確認が行なわれた。
紀要第18号への掲載を決定した研究論文は以下の通りで
ある。

- ・藤井利紀会員(名古屋大学大学院)「フランクフルト・

オーダー教育アカデミーにおける農村学校実習—新教育
運動との関係に焦点を当てて—

(3) 特集「中教審答申と教育改革の動向をどうとらえるか」
および第66回大会公開シンポジウムの掲載

今回の特集では「中教審答申と教育改革の動向をどうとら
えるか」をテーマにして今津孝次郎会員(愛知東邦大学)、安
彦忠彦氏(神奈川大学)、磯田文雄氏(名古屋大学)から寄稿
を得た。

第66回大会公開シンポジウムに関して、木村優氏(福井大
学教職大学院)、Elizabeth Hartmann氏(エリザベス・ハー
トマン/福井大学教職大学院)、Pauline Ann Mangulabnan
氏(ポーリン・アン・マングラブナン/奈良女子大学生)、
三田村彰氏(福井大学教職大学院/福井大学教育学部附属義
務教育学校長)、石川英志会員(岐阜大学教職大学院)、ダイク
ス久美子氏(福井大学大学院英語科院生)の原稿を掲載した。

【資料4】会長選挙・理事選挙の開票結果(一部省略)

2018年6月30日

中部教育学会会員各位

2018年度選挙管理委員会
坂本将暢・川口洋誉

中部教育学会 2018年度会長選挙等開票結果について

この度実施されました会長選挙につきまして、2018年5月18日に開票作業を行いました。その結果、吉川卓治会員(名古屋大学)が会長に選出されましたことをご報告いたします。

また、会長選挙と合わせて、会員5名以上が所属する大学がない県(富山県、福井県、三重県)からの選出理事の選挙を行いました。同じく5月18日に開票作業を行いましたところ、その結果、福井県理事に森透会員(福井医療大学)が、選出されましたことをご報告いたします。

選挙事務につきましては、有権者名簿等の書類作成、発送などで学会事務局より多大なご協力を得ましたことを深くお礼申し上げます。

【資料5】理事会・事務局の新体制(2018-2020年度)

大学等	理事	幹事
会長	吉川 卓治(名古屋大学)	
愛知教育大学	趙 卿我	竹川 慎哉
愛知県立大学	内田 純一	
桜花学園大学	北島 信子	
中部大学	田川 隆博	
名古屋大学	柴田 好章	内田 良
日本福祉大学	山口 正	
名古屋市立大学	上田 敏丈	
朝日大学	山下廉太郎	
静岡大学	藤井 基貴	石原 剛志
信州大学	安達 仁美	越智 康詞
三重県		
福井県	森 透	
富山県		
石川県		
事務局	埜寄 志保(事務局長、名古屋大学)	

(敬称略)

【資料6】2017年度決算案(省略)

【資料7】2018年度予算案(省略)

【資料8】2018年度学会活動方針

- (1) 会員の拡大・会費納入率の向上に努める。
- (2) 学会紀要の充実と展開を図る。
- (3) 会報・ホームページなどを通じた学会の情報発信、会員間の情報交流を促進する。
- (4) 会員減少傾向にある県におけるの理事選出のあり方について検討を進める。
- (5) 学会として現在の教育課題に向き合う取り組みを積極的に行う（紀要特集、公開シンポジウム開催、教育関連学会連絡協議会への参加等）。今年度も例年通り日本教育学会中部地区との共催公開シンポジウム開催に努める。

《学会事務局からのお知らせ》////////////////////////////////////

1. 学会事務局移転のお知らせ

学会事務局が下記に移転しました。ご連絡くださる際は、ご注意ください。

〒464-8601 名古屋市千種区不老町

名古屋大学大学院教育発達科学研究科 埜寄志保研究室気付 中部教育学会事務局

Tel/Fax: 052-789-5057 E-mail: info@chubu-kyoiku-gakkai.org

2. 2018 年度会費納入のお願い

2018 年度会費 (3000 円) の納入を受け付けております。 他行からの振込は、(ゆうちょ銀行〇八九店・当座・口座番号 0082587) をご利用下さい。

3. 住所・所属等の変更の届け出のお願い

勤務先の異動、引越による住所変更をふくめ、会員情報に変更のあった場合は速やかに学会事務局までご連絡ください。また、学会費納入の際に郵便振込用紙の通信欄を利用して、変更をお申し出いただくことも可能です。

4. 寄贈図書のお知らせ

下記の図書が事務局に寄贈されました。関係者のみなさまに謹んで感謝申し上げます。

- ・ 中国四国教育学会『教育学研究ジャーナル』第 22 号, 2018 年 3 月.
- ・ 中国四国教育学会『教育学研究紀要(CD-ROM 版)』第 63 巻, 2018 年 3 月.
- ・ 関西教育学会『関西教育学会研究紀要』第 18 号, 2018 年 8 月.

(埜寄志保 事務局・名古屋大学)

《中部教育学会紀要第19号原稿募集》////////////////////////////////////

『中部教育学会紀要』第 19 号の原稿募集

紀要編集委員会では、『中部教育学会紀要』第 19 号 (2019 年 6 月発行予定) への投稿論文を受け付けております。投稿の締切は、2018年11月30日(金)(消印有効)です。会員の皆様には、ふるってご応募くださいますようお願い申し上げます。研究論文のほかにも研究ノートおよび実践報告の投稿が可能です。本会報に編集規程および投稿規程を掲載しておりますので、よくご確認のうえご投稿くださいますようお願いいたします。

原稿を送付される際は、投稿規程第 6 条第 1 項の規定にしたがい、①原稿・英文摘要には氏名・所属を記入なさらないようお願い申し上げます。②原稿・英文摘要とは別に、論題・執筆者氏名・所属・連絡先(住所・電話番号・メールアドレス)を記載した別紙を 1 部ご送付ください。別紙には、投稿カテゴリー(研究論文・研究ノート・実践報告)もご記載ください。このほか、③印刷時に生じうる技術的な問題を予防するために、機種に依存する特殊文字や、黒字白抜き網かけ、カラーなどは使用しない、④図表の極度の圧縮は行わない、ことをお願い申し上げます。⑤原則としてタイトルの変更は認められませんので(紀要編集委員会が特別に認めた場合は除く)、十分に検討のうえでご提出をお願いいたします。また、投稿規程第 9 条にしたがって、投稿にあたりましては、⑥投稿原稿およびその研究の実施過程において、研究参加者(実験・聴取調査、質問紙調査、授業研究をはじめとする対象者)等の生命、安全、プライバシーその他人権を侵害することがないように、ご配慮をお願いいたします。

原稿送付先 (投稿論文到着後、事務局より受け取り確認メールをお送りいたします。)

〒464 - 8601 名古屋市千種区不老町

名古屋大学大学院教育発達科学研究科 埜寄志保研究室気付 中部教育学会事務局

※ なお、第 19 号掲載の「特集」については、現在、紀要編集委員会にて検討中です。会員への論文募集を行う場合は、12 月開催予定の第 1 回紀要編集委員会以降、学会ホームページにて告知する予定です。

中部教育学会紀要編集規程（2016年6月25日改正）

- 第一条 「中部教育学会紀要」は中部教育学会の機関誌であり、原則として1年に1回刊行する。
- 第二条 「中部教育学会紀要」には本会会員の研究論文、資料、書評、その他会員の研究活動に関連する記事を掲載する。
- 第三条 「中部教育学会紀要」の編集のために編集委員会をおく。
②編集委員は理事が兼任するものとし、編集委員長および常任編集員若干名を互選とする。
③編集委員会は投稿論文の査読のために必要と認めるときは、会員の中から臨時に査読委員を加えることができる。
- 第四条 本誌に論文の掲載を希望する会員は、投稿規程に従い、原稿を紀要編集委員会に送付するものとする。
- 第五条 投稿論文の採否は、編集委員会の合議により決するものとする。
- 第六条 採用された論文の形式について、編集委員会において若干の変更を加えることができる。ただし、内容に関して重要な変更を加えるときは、執筆者との協議を経るものとする。
- 第七条 執筆者による校正は再校までとする。採用された論文の内容を校正において修正することはできない。
- 第八条 論文が採用された会員は、図版等を掲載するためにより特別の費用を要する場合は、投稿者がその実費を負担することができる。
- 第九条 「中部教育学会紀要」に掲載された論文等の著作権は、本会に帰属する。
- 附則1 第九条・第十条の規定は、「中部教育学会紀要」第14号（2014年刊行）から適用する。
- 附則2 附則1の適用を第九条のみとする。

中部教育学会紀要投稿規程（2013年2月23日改正）

- 第一条 本会の会員は「中部教育学会紀要」に投稿することができる。
②編集委員会は会員以外の者に執筆を依頼することができる。
- 第二条 論文原稿は未発表のものに限る。ただし、口頭発表及び配付資料はその限りでない。
- 第三条 投稿の締切は毎年11月30日とする。
- 第四条 研究論文の投稿は日本語によるものとし、1行38文字、1頁33行で14頁以内とする。ただし、冒頭に論題等を表示するため、第1頁の本文は20行とする。
②英文タイトルおよび400語程度の英文摘要を本文とともに提出するものとする。ただし、英文はネイティブスピーカー等による校閲を事前に受けること。
③審査用原稿では、投稿者自身の論文等を引用する場合は「拙稿」等とせず、他の著者と同様本名をそのまま記載するものとする。
- 第五条 研究ノートおよび実践報告の投稿は、1行38文字、1頁33行で10頁以内とする。ただし、冒頭に論題等を表示するため、第1頁の本文は20行とする。その際、英文タイトルを本文とともに提出するものとする。
②その他、投稿の手続き・要領等は、第四条の規定を準用する。
- 第六条 投稿原稿はワープロを用いて作成し、執筆者の氏名を伏せて4部送付するものとする。その際、投稿原稿とは別に、論題、執筆者氏名、所属、連絡先を送付するものとする。
②論文の採用が決定した場合直ちにワープロで作成した文書ファイルを提出すること。
- 第七条 注及び引用文献は次のいずれかの方法で表記するものとする。（別紙で示す。）
- 第八条 投稿者は編集・刊行作業が円滑に行われるよう協力しなければならない。投稿者に編集・刊行作業を著しく妨げるときは、編集委員会は論文の掲載を取り消すことができる。
- 第九条 投稿者は、投稿原稿およびその研究の実施過程において、研究参加者（実験、聴取調査、質問紙調査、授業研究等の対象者等）等の生命、安全、プライバシーその他人権を侵害してはならない。

注及び引用文献の表記について(第七条関係)

注及び引用文献は次のいずれかの方法で表記する。

(1) 表記法 1

注及び引用文献は、論文末に一括して掲げる。

引用法の例

(論文の場合) 著者, 論文名, 雑誌名, 巻, 号, 年号, 頁。

1) 持田栄一「教育行政理論における『公教育』分析の視角」『日本教育行政学会年報』第1号, 昭和50年, 68頁。

2) Briges, Edwin M., and Maureen Hallian, Elected Versus Appointed Broads : Arguments and Evidence, Educational administration Quarterly, VIII, 3, Autumn 1972, pp.5-17.

(単行本の場合) 著者, 書名, 発行所, 年号, 頁。

1) 皇至道『シュタイン』牧書店, 昭和32年, 142-143頁。

2) Morphet, Edger L., et al., Educational Organization and Administration : Concepts, Practices, and Issues(4th ed.), Englewood Cliffs, N.J. : Prentice-Hall Inc., 1982, p.160.

(2) 表記法 2

1) 引用文献と注を区別する。注は文中の該当箇所に、(1)(2).....と表記し、論文原稿末尾にまとめて記載する。

2) 引用文献は本文中では、著者名(出版年), あるいは(著者名, 出版年)として表示する。同一の著者の同一年の文献については a, b, c.....を付ける。

例 : しかし, 市川(1990)も強調しているように.....

.....という調査結果もある(桑原1990a, 1990b)。

OECDの調査によれば「.....である」(OECD 1981 : pp45-46)。

3) 引用文献は、邦文、欧文を含め、注のあとにまとめてアルファベット順に記載する。著者, (年号), 論文名, 雑誌名, 巻, 号, 頁。

例 : Holmberg, B.(1989) Theory and Practice of Distance Education, Routledge, pp.182-189.

木田宏(1989)『生涯学習時代と日本の教育』第一法規。

Murnane, R. J and Cohn, D. K(1986) Merit pay and the evaluation problem : why most merit pay plans fail a few survive, Harvard educational Review, vol. 56(1), pp.1-7.